

協会の沿革

Japanese Small Car



昭和38年(1963年)

- 軽自動車の流通・調査・統計目的として設立される

昭和41年(1966年)

- 割賦販売法の実施に伴い、自動車流通状況の合理化を図るため静岡自動車合理化委員会が発足

昭和42年(1967年)

- 軽自動車の届出業務に係る流通確認が全国統一され、軽自動車届出済証返納確認書の発行を全国統一して行うこととなった

昭和43年(1968年)

- 静岡県軽自動車販売協会を「静岡県軽自動車協会」と名称変更

昭和48年(1973年)

- 軽自動車検査制度が発足。
- 国の浜松出張車検場において軽自動車検査業務開始にともない、当協会浜松分室を設置

昭和50年(1975年)

- 軽自動車の車検制度発足後二年を経過し、検査未了車両のリスト作成等追跡調査の実施

昭和52年(1977年)

- 静岡県陸運事務所沼津事務所が開設され、軽二輪車届出業務に協力

昭和62年(1987年)

- 静岡県小型自動車販売協会の組織強化の必要に迫られ、「静岡県軽自動車販売店協会」と名称変更

昭和63年(1988年)

- 電算システムによる新車届出業務(代納・代行業務)を開始

平成元年(1989年)

- 軽自動車検査協会沼津支所の開所にもともない、当協会沼津分室を設置

平成2年(1990年)

- 軽三、四輪自動車の規格改定が施行された。
- ① 長さ・・・3.2m以下⇒3.3m以下
- ② 総排気量・・・550以下⇒660cc以下

平成10年(1998年)

- 軽三、四輪自動車の規格改定が施行された。
- ① 長さ・・・3.3m以下⇒3.4m以下
- ② 幅・・・1.4m以下⇒1.48m以下

平成13年(2001年)

- 軽自動車検査協会静岡事務所が、静岡市国吉田1-1-26に移転業務開始。これにともない本部組織と静岡分室(窓口)を、静岡県自動車会議所静岡事務所軽自動車分室会館に移転

平成15年(2003年)

- 軽自動車の届出は、OCR方式が導入された
- HPを開設し、統計がHPでの提供になる

平成16年(2004年)

- 自動車リサイクル法、及び使用済自動車に係る自動車重量税の廃車還付制度が施行
- 軽自動車の希望ナンバー制度の実施

平成18年(2006年)

- ご当地ナンバーの導入に伴い伊豆ナンバーが導入

平成20年(2008年)

- ご当地ナンバーの導入に伴い富士山ナンバーが導入

平成21年(2009年)

- エコカー減税の導入
- 環境対応車普及促進対策費補助金制度が導入

平成22年(2010年)

- 環境対応車普及促進対策費補助金制度が9月30日まで延長されるが9月7日に補助金制度原資の枯渇等により終了
- 税申告書のOCR化

平成24年(2012年)

- 環境対応車普及促進対策費補助金制度が導入
- 新エコカー減税(自動車取得税)の開始
- 新エコカー減税(自動車重量税)の開始

平成25年(2013年)

- 公益法人から一般社団法人に移行

平成27年(2015年)

- 「静岡県軽自動車協会」に名称変更
- 浜松支所移転(浜松市東区貴平町556-3)

平成29年(2017年)

- OCRシートの無償化
- e-JIBAI、保安基準適合証の電子化

平成31年(2019年)

- HPリニューアル
- 軽自動車継続検査OSS申請開始

令和元年(2019年)

- 軽二輪車届出窓口業務移管
- 軽自動車 中間抹消届出代納代行業務開始
- ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート申込終了

令和2年(2020年)

- 軽自動車 県外申請代納代行業務開始

令和3年(2021年)

- NKD(乗るなら軽でしょ!)キャンペーン開催

令和4年(2022年)

- 第2回NKD(乗るなら軽でしょ!)キャンペーン開催
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバー交付開始

令和4年(2023年)

- 軽自動車新車新規OSS申請開始

令和5年(2023年)

- 第3回NKD(乗るなら軽でしょ!)キャンペーン開催
- 軽自動車保管場所届出代行業務開始

令和6年(2024年)

- 軽自動車 車検証電子化の開始

その頃の日本は・・・

昭和38年(1963年)

- 第一次マンションブーム
- 本田技研工業が軽トラック「T360」を発表



昭和41年(1966年)

- トヨタ自動車が東京モーターショーで「カローラ」を発表
- 日本の総人口1億人突破

昭和42年(1967年)

- ミニスカートブーム到来
- 日本の総人口1億人突破



昭和43年(1968年)

- テレビ静岡が開局
- 3億円強盗事件

昭和48年(1973年)

- オイルショックによる物価の急上昇

昭和50年(1975年)

- 山陽新幹線岡山-博多間開業
- 第二次ベビーブーム



昭和52年(1977年)

- 平均寿命が世界一になる 男性:72.69歳 女性:77.95歳

昭和62年(1987年)

- 東北自動車道が全線開通
- 銀座で1坪1億円を突破

昭和63年(1988年)

- 世界最長の青函トンネル開業。53.85km

平成元年(1989年)

- 昭和天皇崩御、昭和から平成の時代へ
- 消費税施行3%税率



平成2年(1990年)

- 記録的猛暑で水不足が深刻化



平成10年(1998年)

- Windows98発売
- 郵便番号7桁化

平成13年(2001年)

- 東京ディズニーシーグランド開園
- ユニバーサルスタジオジャパン開園



平成15年(2003年)

- 地デジ放送が東京・大阪・名古屋で開始
- 郵政事業庁が、日本郵政公社に!

平成16年(2004年)

- アテネ五輪で日本最多37個のメダル獲得
- 新紙幣の発行
- 日本の皇室にて愛子内親王誕生



平成18年(2006年)

- 第1回WBC開幕
- FIFAワールドカップ開催
- 65歳以上の人口率が世界最高、15歳以下の人口率は世界最低に

平成20年(2008年)

- タクシーの全面禁煙化が始まる
- 日本で初! iPhone 3Gがソフトバンクモバイルから発売



平成21年(2009年)

- 裁判員裁判が始まる
- 高齢ドライバーの免許更新で認知機能検査義務付け

平成22年(2010年)

- 高速道路一部無料化始まる
- 日本年金機構発足

平成24年(2012年)

- 東京スカイツリー開業
- 東京電力の家庭向け電気料金の値上げ
- 巨人が3年ぶり22度目の日本一



平成25年(2013年)

- 富士山が世界文化遺産に登録される
- 高知県で日本国内観測史上最高気温となる41.0度を観測

平成27年(2015年)

- 18歳選挙権施行
- マイナンバー法施行



平成29年(2017年)

- 築地市場が83年の歴史に幕を閉じ豊洲市場へ移転

平成31年(2019年)

- 新元号「令和」を発表



令和元年(2019年)

- 日本初開催となるG20が大阪で開催される

令和2年(2020年)

- 新型コロナウイルス世界各地に広がる
- 安倍首相辞意表明・菅首相誕生で新内閣発足
- Go Toトラベルキャンペーン開始

令和3年(2021年)

- 新型コロナウイルスワクチン接種開始
- 東京五輪! 日本は史上最多58メダル獲得
- 眞子さま・小室圭さんご結婚



令和4年(2022年)

- 北京冬季五輪 日本過去最多の18メダルを獲得
- 改正民法施行 成人年齢が18歳に引き下げ

令和5年(2023年)

- WBC侍ジャパン世界一
- 新型コロナウイルス5類に引き下げ



令和6年(2024年)

- 能登半島地震